

# 実績報告書

届出者	住所	茨木市島3丁目5番48号	氏名	アートバンライン株式会社 代表取締役 寺田 寿男
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業。 商業貨物と引越貨物をそれぞれの需要期に応じて輸送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	10,435 t-CO <sub>2</sub>	12,249 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,464 t-CO <sub>2</sub>	12,280 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-17.4 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-17.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>車両の増車及び増員で、前年度より増加したが、古い車両の新車への入替が進みドライバーのエコドライブの認識の上昇に伴い、車両一台ごとの削減率は上がっていると考えています。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本運動の意義を本社、大阪支店・大阪北支店・舞洲支店の全従業員に告知。毎月のトラックの燃料合計及び電気代の実績を確認し、前年度の数値と比較して参ります。その数値を社内に公表、更なる協力を呼び掛けて目標を達成して参ります。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎3丁目2番1号 淀川5番館4階	氏名	社会医療法人 愛仁会 理事長 内藤 嘉之
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		急性期病院を核に、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等各種事業所を擁し、互いに連携を図りながら総合的医療活動を行っている。 さらに看護助産専門学校等の活動により、地域の各機関との連携のもと、医療・介護・保健・福祉・教育を包括した地域トータルヘルスケアを行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	13,798 t-CO <sub>2</sub>	14,072 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,797 t-CO <sub>2</sub>	15,348 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3%	-2%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-3.8%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>前年度に提出した対策計画書にて、温室効果ガス3%(排出量ベース)削減する目標を掲げ、それと共に総排出量においても削減に努めるとした。しかし、ここ数年、主要病院の建て替えにより削減が困難な状況にあった。しかし、建替え工事を行っていた高槻病院は5月に一部工事を残し運営開始、全面建替移転を行っていた千船病院7月に運営を始める予定である。毎月どの程度のCO<sub>2</sub>の排出量になるかは今年度の実績にて調査をする。来年度はその結果を元に目標削減へ向け、計画を立て、実行していく予定である。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

主要病院の建て替えに伴って、設備面では省エネ面も考え、最新の機器の導入をした。また、施設によっては業務改善の一環として、省エネ関連を意識した活動を行い、温暖化予防にも対応する。

---

使用量においては、前年と同じく、定期的な本部への進捗状況報告体制をとり、さらなる改善対策を検討推進していきたい。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市明美の里町1番71号	氏名	株式会社 アカカベ 皆川 友夫
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストア 調剤薬局の小売業の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,971 t-CO <sub>2</sub>	4,464 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,742 t-CO <sub>2</sub>	5,324 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-12.5 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-12.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

出店による店舗数の増加と改装による大型冷蔵庫 大型冷凍庫の増加により増加した	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内で温暖化対策のため、役員回答で検討を重ね、投資による省エネ（LED・空調機やり替え・デマンドコントローラーの設置）作戦を検討実施し、各店舗におきましてはエコリーダーの選任をし、空調の温度管理、冷蔵庫の温度管理、電気の消灯の遵守等を徹底的に実施し省エネ対策を継続的に講じていきます

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市江坂町1-22-2	氏名	株式会社あきんどスシロー 代表取締役社長 水留 浩一
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		回転寿司の経営。  営業店舗： 北海道圏、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、中国・四国圏、九州圏、沖縄に472店舗。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,101 t-CO <sub>2</sub>	7,033 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,156 t-CO <sub>2</sub>	8,304 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 11.5 %	20.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		10.5 %	18.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の店舗の総売上金額)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
見込み出店数及びそれぞれの事業所の見込み来客、売上高を参考にした。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

ガス使用は調理時必要に応じた場合のみ使用するよう気をつけています。電気とその他使用量増加の理由として弊社見解は、現在運用に不備が無いか確認の為開店2時間前と閉店後1時間の間は回転寿司レーンと店舗全体の厨房機器・電気・エアコンを試運転させています。その為全体的に使用量が増えたと思われます。尚、事業所における省エネルギー活動維持の呼びかけを実施しております。開店後はエアコンやホール設備及び厨房機器の使用と開店時・閉店時以外は回転寿司レーンの使用を抑える努力をしていこうと考えております。
---

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各事業所に対して、省エネルギー活動推進の呼びかけを実施する。

---



# 実績報告書

届出者	住所	東大阪市柏田西2丁目17番35号	氏名	旭工精株式会社 代表取締役 西辻 毅
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		精密アルミダイカスト部品製造・加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,901 t-CO <sub>2</sub>	5,829 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,320 t-CO <sub>2</sub>	6,221 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	6.1 %	1.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		4.6 %	1.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場納入アルミインゴット重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第1年度は1.2%の削減となっております。今後もより一層環境配慮行動を実施しCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めてまいります。</p>
---

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社はISO14001を認証取得しており、3ヵ年の環境目標にて本社納入アルミインゴット量電力量27年度比3ヵ年で3%の削減目標を掲げており、29年度は27年度比2%の削減目標にて全社的に電力削減に取り組んでおります。

---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町2-6-1	氏名	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 木村 博紀
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険業を主たる業務としている。その他、貸事務所業として大阪府内に投資用・投資兼用ビル所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,750 t-CO <sub>2</sub>	5,852 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,640 t-CO <sub>2</sub>	6,771 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-1.8 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		0 %	-2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>全体的にテナント入居率が上がったためエネルギー使用量が昨年比で2%増加した。空調機更新時には省エネルギーな機種への更新を積極的に進めていく。 なお、以下のビルについては、使用量が減少しているが、その理由は次の通り。 ■ 堺フェニックスビル 都市ガス使用量 -27 千m<sup>3</sup> (昨年比-99%) 堺フェニックスビルでは空調機をガス式から電気式に更新し、原油換算で19kL (昨年比18%減)の削減となった。</p>	
---	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 全社的に温暖化対策に取り組むため、「朝日生命エコプロジェクト」を展開している。  
また、各種エネルギー使用量の削減を進め、環境に関する知識と意識の向上を推進するため、社内報等による啓発活動を実施していく。
-

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区本町2-1-6 堺筋本町センタービル11F	氏名	株式会社 アサヒディード 代表取締役社長 板倉 孝次
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パチンコホールのプロデュース及びマネジメント 大阪・兵庫に全12店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,815 t-CO <sub>2</sub>	5,477 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,850 t-CO <sub>2</sub>	6,411 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	5.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	6.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度より各事業所に、エネルギー管理担当を設置し、節減パレーションを実施</li> <li>・EHP設置の事業所においては、BEMSを導入し、効率化を図る</li> <li>・2016年度は、LEDの導入実施(IL貝塚店、IL御幣島店、IL池田店、IL東住吉店、IL茨木店)</li> <li>・2017年度は、空調機交換予定(IL阪急豊津店、E池田店) LEDの導入予定(IL阪急豊津店、IL泉佐野店、IL大和田店)</li> </ul>	
---	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内的にここ数年で、確実に節減への意識が高まってきており、ホーレションが確立されてきている。社内への情報発信と、設備機器の見直し(使用年数が大きく経過している設備)を実施し、適正に管理されている状態を目指していく

---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂3-2-3	氏名	アパホテル株式会社 代表取締役 元谷 芙美子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市開発（ホテル、アーバン・リゾート）事業。</li> <li>・全国243のホテルを運営中。 （平成29年7月末日現在、フランチャイズ含む）</li> <li>・大阪府内において11ホテルを運営中（直営）。</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,152 t-CO <sub>2</sub>	6,516 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,517 t-CO <sub>2</sub>	6,922 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-6.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (客室数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度は宿泊需要が多く、施設の稼働率が上がったため、CO<sub>2</sub>排出量が増加する結果となった。 関空岸和田における空調設備の更新及びコージェネレーションシステムの導入の他、2物件の空調機の更新を実施した結果、更新施設においては、増加率の低減が見られる。 空調機更新の実施により、CO<sub>2</sub>排出量に対する削減効果が出ていると思われる。</p>	
<p>買電先が、平成27年度と異なり、CO<sub>2</sub>排出係数が高い電力会社のみとなったことも排出量増加の要因である。</p>	

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境負荷低減のため社員一人ひとりが省エネ活動への意識を高くもち、本社を中心としエネルギー削減となる改修の推進及びソフト面の施策を実行し、ホテル館内で使用するエネルギーの効率化と無駄の削減に努める。

---



# 実績報告書

	届出者住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	あべのルシアス管理組合 管理者 株式会社きんえい 代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		あべのルシアス管理組合は区分所有者によって結成され、ビルの管理・運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,520 t-CO <sub>2</sub>	4,684 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,940 t-CO <sub>2</sub>	5,128 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-3.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-3.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>共用通路にLED照明を導入したりして部分的に改善できたものの、春から夏にかけての気温の高温化の影響により空調用のための電気・ガスの消費が昨年と比べて増加したため。</p>
--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

あべのルシアスの管理者である榎さんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むため、社長を委員長とする環境対策推進委員会を設置、日常の管理委託をしている近鉄ビルサービスの中央監視室設備員も含めて対策の推進状況を確認するとともに、改善策について検討している。

---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港八幡町138-7	氏名	アマゾンジャパン合同会社 代表取締役 ジェフリー・ハヤシダ
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ロジスティクス。 商品の保管、配送業。 大阪府で2事業所行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,628 t-CO <sub>2</sub>	6,219 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,306 t-CO <sub>2</sub>	6,929 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-10.6 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-9.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>出荷量が平成27年と比較し122.3%上昇に伴い電氣量が増える。 夏場の外氣温度が平成27年度と比較し、平均で7月1.9度、8月1.0度上昇により 熱中症予防による冷房運轉増が影響する。 本年度は不用箇所の消灯、未実施箇所の蛍光灯のLED化を実施し、削減に努めたい。</p>	
--	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

統括管理により各事業所とも2ヶ月1回温暖化防止に関する指導を実施する。

---

# 実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市白石区菊水6条3丁目1-26	氏名	株式会社アレフ 代表取締役社長 庄司 大
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ハンバーグ専門レストラン「びっくりドンキー」をはじめとする外食チェーン本部。昭和43年創業、昭和51年設立。全国で343店舗を出店し、うち、大阪府内ではびっくりドンキー36店舗（直営5店、FC31店）の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,428 t-CO <sub>2</sub>	7,361 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,279 t-CO <sub>2</sub>	8,204 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース) 3 %	1.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	1.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ売上金額が基準年度より若干増加したことにより原単位が改善されたことが1.4%削減の大きな要因。 引き続き、管理標準の遵守の徹底や高効率の空調設備への更新と給排気バランスの改善により温室効果ガスの削減を図っていく。</p>	
---	--

---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本部に省エネルギー推進専門部署を設置し、店舗・事業所の省エネルギー推進に努めている。

---